

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730130

研究課題名(和文) 転換期における政党の政策革新能力・戦略的柔軟性と政党組織の関係についての比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on party organizations and policy innovation

研究代表者

近藤 康史 (KONDO, Yasushi)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：00323238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、主に1980年代以降のイギリス労働党を中心に、日本社会党とドイツ社会民主党との比較を行いながら、路線転換や政策的転換の程度と政党組織との関係、および政党組織改革の成否の要因について分析した。

比較政治における制度論や、政党論における「優越連合」の理論を主な枠組として分析を行った結果、それぞれの社会主義政党の路線転換の失敗と成功の要因について、比較の観点から解明するとともに、社会的変化に対応する政党組織の在り方について、一定の問題提起を行い得た。

研究成果の概要(英文)：This research is to analyze the relation between the basic lines revisions and party organizations through comparative case studies of British Labour Party, Japanese Socialist Party and German Social Democratic Party, mainly since 1980s.

By applying institutionalist theory and "dominant coalition" model, this article examine the success and failure of the basic lines revisions and organizational reform of each party from comparative perspective. At the same time, I attempt to propose which party organizations could respond to social changes better.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、政治学

キーワード：政党 政党組織 イギリス労働党 日本社会党 ドイツ社会民主党

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 社会民主主義政党は、ヨーロッパを中心とした多くの先進諸国において、戦後の政党システムの一部を担ってきた。1970年代から80年代においては、得票率低下などの「危機」に共通して陥ったが、90年代以降、その復活と転落の様相には違いがみられる。イギリス労働党が「第3の道」を掲げて政策転換に成功し、90年代後半以降政権にあり続けたのに対し、日本社会党は90年代にはほぼ消滅する事態となった。またドイツ社会民主党は、一時的には労働党と同様の転換が見られたものの、党内改革は進まず、その勢いに陰りが見えるようになった。この違いはいかにして生じたのであろうか。この問題は、社会民主主義政党の将来を考える上でも、重要な理論的・実践的問題となっている。

(2) またこのような問題は、特に社会民主主義政党に限定されたものではない。グローバル化や社会的基盤の多様化などによって、政党と有権者・支持団体との関係が流動化する事例は、多くの先進諸国において見られるものとなった。このような状況において、どのような政党組織が、社会に対応した戦略的柔軟性や政策革新能力をもつことにつながるのであろうか。この問題もまた、現在揺らぎの中にある政党政治の将来を展望する場合、極めて重要な論点となるであろう。

## 2. 研究の目的

(1) 政党は現代民主主義において、国家-社会間の連結環として核をなすとともに、政治環境や社会からの要求の変化を踏まえて、常に政策転換や戦略的革新が求められる存在である。とりわけ、グローバル化などに伴い変化の振幅の大きい現代政治においては、その転換・革新能力の重要性が、政党の生命力においてはもちろん、民主主義の機能の面においても高まっている。しかし、政党の政策革新能力や戦略的柔軟性には、政党指導部の自律性の程度や、支持団体・活動家等によって織りなされる党内権力構造を規定する、「政党組織」が強く関わっていると考えられる。本研究は、英日独における社会民主主義政党の比較研究を通じて、政党の政策転換・戦略的革新能力と政党組織との関連性、およびそういった転換や革新能力を高める政党組織への変化が可能となった要因について分析を行う。

(2) 本研究は1980年代中盤から90年代にかけてのイギリス労働党を研究対象の中心としつつ、同時期の日本社会党およびドイツ社会民主党との比較を通じて上記の課題の解明を目指す。また「政党組織」の中でも、党大会や党首選など、政党内の政策

や戦略的方針の決定に関わる「党内決定制度」に着目する。これらの党内決定制度は、単に決定過程や手続きを規定しているだけでなく、党内アクター間の権力関係を構成しており、そのアクター間関係が政党の「変化への対応能力」に密接に関わっているからである。したがって、フォーマルな党内決定制度とともに、インフォーマルな党内アクター間の権力関係にも着目し、その相互関係を視野に入れる。

(3) 本研究は理論的には、「分析的叙述 Analytic Narrative」の方法を採用し、アクターの選好に基づいた戦略的相互関係に焦点を定め、その歴史的過程の分析を通じていかなる制度が形成されたかを解明する。政党組織はアクター間の権力関係を規定するものであるため、その改革・形成に関しても、政党内諸アクターによる権力・影響力確保へ向けた戦略的相互関係と対立・協調関係の形成が主要な着眼点となるためである。この観点から、保守政党をも含む政党全般を視野に入れた普遍的枠組の構築を目指す。より社民政党に個別的な形では、政党指導部、労働組合、活動家、一般党员を主に着目すべきアクターとして設定する。また、労組内でも穏健派と急進派、リーダーと一般組員など、そのアクター内部での複数性にも着目し、水平・垂直の両レベルでいかなる対立・協調関係が形成されたかという観点から、組織改革への合意形成の成否を分析し、その後の路線転換との因果関係について検証する。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は資料に基づく事例研究が基礎となる。1) 党大会議事録や新聞資料の収集(組織改革の過程を明らかにするため)、2) 労働組合や活動家団体、党指導部における大会議事録や討議文書の収集(各アクターの選好やその変容、対立状況などを明らかにするため)、3) 政党関係者や労働組合関係者、活動家本人へのインタビュー(文書には表れない意図や考えなどを明らかにするため)を行う。国内他大学での収集や、イギリスを中心とした海外調査を行い、これらの資料を収集した。

(2) それらの資料に基づき、イギリスに関する時系列的比較・過程分析(23年度)、英日比較(24年度)、英日独比較(25年度)と一カ国ずつステップを上げる形で、段階ごとに適切な研究会での口頭発表を行いつつ分析を進め、最終的に三カ国比較として完結させる。また、本研究についての討議はもちろん、今後のより包括的な政党組織研究へと向けた国際的な研究交流体制の構築の準備を目指し、海外調査の折には現地の政党研究者にインタビューを試みた。

#### 4. 研究成果

(1) まず理論面に関しては、近年の新制度論を利用しながら、政党の特に政策決定制度が、いかなる形で党内アクターの権力を制約・促進するかについて検討した。そのため、政党の政策革新能力および戦略的柔軟性は、このような政党組織によって、指導部にどの程度の自律性が与えられるかどうかによって依存するという形で、枠組みを形成した。その後、特に政党組織の変化の論理を、制度による権力の不均等な分配を変化・維持しようとする党内アクター間の連携のゲームとして捉え、パーネビアンコの「優越連合」の概念も利用しながら、理論化した。

(2) 本研究の対象となるイギリス労働党、日本社会党、ドイツ社会民主党の政党組織の特徴について、比較の観点から位置づけた。イギリス労働党において、議会政党や議会指導部に対して労働組合がフォーマルな形で強い影響力を及ぼし得る制度が取られていたのに対して、ドイツ社会民主党においては、労働組合はそのようなフォーマルな権力は持たず、党大会では主に地方から選ばれる党員代理人の影響力が大きいことを示した。その上で、日本社会党の政党組織を、フォーマル・インフォーマルの両面で、労働党と社会民主党のそれぞれの特徴を両方とも有する点で、「二重性」を特徴とすることを論じた。

(3) イギリス労働党について、もともとは戦略的柔軟性に欠ける組織であったのが、1990年代のブレア党首(首相)期以降、政策的革新能力を有する政党に変化した要因を、80年代から90年代前半に至る政党組織改革に求め、その改革が実現した条件について分析した。もともとは「議会指導部-労働組合」という優越連合に基づく政党組織を、90年代において「議会指導部-個人党員」の連合に基づいて組織改革を進めることで、労働組合の影響力を削減することに成功したことに要因を求め、その結果、指導部の自律性が高まり、その後の戦略的柔軟性へと結びついたことを解明した。これまで解明されてこなかった、労働党における組織改革の要因を析出できた点に、この研究の意義がある。

(4) 日本社会党については、まず上記で示したような政党組織における「二重性」の形成過程を、戦後から1960年代の時期に焦点を絞り、国会議員・労働組合(総評)・活動家という党内アクター間での、優越連合形成をめぐる党内ゲームの観点から分析した。その結果、日本社会党において、一方では総評の、他方では地方支部・活動家の発言権が保証される制度が形成され、指導部の戦略的自律性が「二重」に制約される制度が形成されたことを論じた。この研究は、これまで中心の対象としてはほとんど焦点を当てられて

こなかった、日本社会党の政策形成組織について比較の観点から解明した点に意義がある。それとともに、日本社会党の戦略的柔軟性を、イギリス労働党やドイツ社会民主党との比較の中から、主に路線転換に焦点を当てて分析するための準備作業でもあった。

(5) また日本社会党については、上記のような強い制度的制約の中における、1970年代から80年代に渡る路線転換の過程について、主にイギリス労働党との比較に基づき分析した。この論点に対し本研究では、党内アクター間における優越連合の組み換えによる党内制度改革の観点と、党指導部と労働組合との間での「政治的交換」の枠組みに基づいて検討を行った。その結果、日本社会党においては、イギリス労働党においてよりも、党指導部に対する労働組合の権力がより強くなることを示し、これらの枠組みに基づいて1970年代以降の日本社会党の路線転換の成功と限界、そしてその要因について解明した。

(6) ドイツ社会民主党については、イギリス労働党との比較の観点から、なぜ1980年代までは路線転換を含む戦略的柔軟性において、労働党よりもすぐれていた社会民主党が、90年代以降、労働党に比べて路線転換を停滞させていったのかについて、分析した。その結果、90年代以降労働党においては、その組織改革の成功によって指導部の自律性が個人党員との垂直的關係によって保証され、その結果として戦略的柔軟性を高めたのに対し、社会民主党においては、同時期の組織改革が不十分であった結果、分断的な組織構造が克服されず、指導部の自律性が高まらなかった点にあることを解明した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

近藤康史「社会民主主義政党の路線転換についての比較研究——イギリス労働党と日本社会党はなぜ分岐したのか——」、『国際公共政策論集』第31号、2013年、1-23頁、査読有。

近藤康史「日本社会党の政党組織形成に関する制度論的分析」、『国際公共政策論集』第29号、2012年、25-45頁、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

近藤康史「イギリス労働党——理念・組織・歴史——」現代イギリス政治研究会、2012年9月23日、同志社大学。

〔図書〕(計2件)

梅川正美・カ久昌幸・阪野智一(編著)近藤康史他 10 名著『現代イギリス政治(第2版)』、成文堂、2014年、259頁(143 - 164頁)。

田村哲樹・堀江孝司(編著)近藤康史他 12 名著『模索する政治 代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』、ナカニシヤ出版、2011年、352頁(32 - 61頁)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

近藤 康史 (KONDO, Yasushi)  
筑波大学・人文社会系・准教授  
研究者番号：00323238